

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年1月12日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

**【会社名】** ソーバル株式会社

**【英訳名】** Sobal Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 推 津 順 一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区北品川五丁目9番11号

**【電話番号】** 03-6409-6131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区北品川五丁目9番11号

**【電話番号】** 03-6409-6131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	5,225,339	5,700,044	6,920,460
経常利益 (千円)	449,808	499,342	560,542
四半期(当期)純利益 (千円)	257,442	296,217	333,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,442	296,217	333,459
純資産額 (千円)	2,578,504	2,660,065	2,518,685
総資産額 (千円)	3,497,048	3,643,158	3,557,559
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.19	70.49	77.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.11	70.44	77.19
自己資本比率 (%)	73.7	73.0	70.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.48	22.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、アンドールシステムサポート株式会社を連結子会社といたしました。

この結果、当社グループは、平成27年11月30日現在、当社及び連結子会社3社により構成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策や経済対策により企業収益・雇用・所得環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国経済は堅調であるものの、中国や新興国の経済成長に陰りがみられ、欧州及び中東地区での地政学的リスク等から、先行きは楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、引き続きお客様の高いニーズに応えるべく、きめ細やかな提案活動を実施し、高い信頼を獲得しております。また、積極的な営業活動を推し進めることで、従来より取り組んでいた受託開発案件の受注も拡大いたしました。そのほか、次世代を担う新卒・若手エンジニアの育成にも注力し、技術力の底上げを図っております。

利益面に関しましては、各種政策の実施、その中でも前年度に行った本社移転による作業効率化・各種ノウハウ等の情報共有の徹底などが結実し、堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,700百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は488百万円（同9.9%増）、経常利益は499百万円（同11.0%増）、四半期純利益は296百万円（同15.1%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計額は3,643百万円となり、前連結会計年度末比85百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が333百万円減少したこと、有形固定資産が405百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は983百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が166百万円減少したこと、受注損失引当金が40百万円増加したこと、退職給付に係る負債が41百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,660百万円となり、前連結会計年度末比141百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が140百万円増加したことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,203,600	4,203,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,203,600	4,203,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年1月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	4,203,600	—	213,860	—	118,860

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,202,700	42,027	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	4,203,600	—	—
総株主の議決権	—	42,027	—

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,187	1,449,876
受取手形及び売掛金	874,816	885,512
仕掛品	153,697	278,722
原材料	274	9,989
その他	178,278	145,782
貸倒引当金	△5,381	△5,285
流動資産合計	2,984,872	2,764,598
固定資産		
有形固定資産		
土地	78,907	410,407
その他	89,339	162,887
有形固定資産合計	168,246	573,295
無形固定資産		
のれん	31,851	135,373
その他	5,910	5,226
無形固定資産合計	37,761	140,599
投資その他の資産	366,678	164,664
固定資産合計	572,687	878,560
資産合計	3,557,559	3,643,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	19,456
未払法人税等	98,591	117,740
賞与引当金	179,377	12,396
受注損失引当金	1,638	41,967
その他	578,872	588,256
流動負債合計	860,671	779,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	178,202	126,516
退職給付に係る負債	—	41,156
その他	—	35,599
固定負債合計	178,202	203,273
負債合計	1,038,873	983,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	213,537	213,860
資本剰余金	118,537	118,860
利益剰余金	2,186,613	2,327,348
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,518,685	2,660,065
純資産合計	2,518,685	2,660,065
負債純資産合計	3,557,559	3,643,158

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,225,339	5,700,044
売上原価	4,090,512	4,444,312
売上総利益	1,134,826	1,255,732
販売費及び一般管理費	690,782	767,612
営業利益	444,043	488,119
営業外収益		
受取利息	238	310
有価証券利息	2,015	702
受取配当金	—	0
保険配当金	4,286	4,557
その他	1,513	8,839
営業外収益合計	8,054	14,410
営業外費用		
支払利息	193	1,180
投資有価証券売却損	—	1,699
その他	2,095	307
営業外費用合計	2,289	3,187
経常利益	449,808	499,342
特別利益		
事業譲渡益	—	374
特別利益合計	—	374
税金等調整前四半期純利益	449,808	499,717
法人税等	192,366	203,499
少数株主損益調整前四半期純利益	257,442	296,217
四半期純利益	257,442	296,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,442	296,217
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	257,442	296,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,442	296,217
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、アンドールシステムサポート株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。みなし取得日を平成27年5月31日としているため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	16,584千円	14,000千円
のれんの償却額	9,555千円	22,119千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	56,543	13.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	56,543	13.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,614	18.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	79,868	19.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円19銭	70円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	257,442	296,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,442	296,217
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,529	4,202,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円11銭	70円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,872	3,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第34期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年9月30日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 79,868千円    |
| ② 1株当たりの金額           | 19.00円      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

ソーバル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。